

## 町の雇用対策と雇用創出の取り組みを問う



小川 龍美 議員（公明）

**質問** 未曾有の経済危機の中、会社の倒産、企業のリストラは更に進み、失業者は増加の一途をたどっている。このような雇用情勢の悪化に対応するため、国は20年度補正予算、



町内にある不耕作地

21年度予算に雇用対策費を盛り込み、雇用の確保、雇用創出を目指している。自治体が地域の雇用を迅速に創出し、206のモデル事業例を発表した。町も



2月12日 都庁（建設局）での要望

国の財源を活用し、町の実情に応じた雇用対策・雇用創出を推進すべきと考えるが。

**町長** 国の創設した雇用対策交付金

事業を検討するよ

う指示した。現在、

ブランド開発、プ

レミア商品券、不

規範で有効な

雇用につながる、新

事業を実施可能

事業を実施可能</p